日本保険薬局協会会報誌

季刊誌［エヌファ］

NPhA

2023 SPRING

Vol. 74

Exclusive Interview

特別対談

薬剤師個々の仕事に「対人業務」「ICT」「地域」の落とし込みを

多摩大学 医療・介護ソリューション研究所 客員教授 吉田　学氏
（前厚生労働事務次官）

一般社団法人 日本保険薬局協会 会長 首藤 正一氏

Round Table Discussion

座談会「リフィル処方箋の現状と課題」

患者に運用方法の理解を求める取り組みが不可欠

株式会社タカラ薬局（福岡県） エリアマネージャー 薬師神　壮氏

株式会社トータル・メディカルサービス（福岡県） 代表取締役専務 永冨 将寛氏

株式会社トモズ（東京都） 取締役 山口 義之氏

クラフト株式会社（東京都） 薬局事業部　課長 牧野　円氏

Visiting

訪問 シリーズ 電子処方箋モデル事業

さくら薬局　須賀川北町店（福島県須賀川市）

患者・地域に対するシステム周知が最重要

Diary

「薬局管理栄養士ダイアリー」

高齢者施設で医師の訪問診療に同行

田辺薬局株式会社（東京都） 市川 結生氏　片田 美由貴氏

Hottest Topics

Beyond The Sea　米国＆英国からのレポート

「薬局における対人サービスの報酬」

Contents

4 **Exclusive Interview**
特別対談
薬剤師個々の仕事に「対人業務」「ICT」「地域」の落とし込みを
多摩大学 医療・介護ソリューション研究所 客員教授 吉田 学氏（前厚生労働事務次官）
一般社団法人 日本保険薬局協会 会長 首藤 正一氏

9 **Round Table Discussion**
座談会 リフィル処方箋の現状と課題
患者に運用方法の理解を求める取り組みが不可欠
株式会社タカラ薬局（福岡県） エリアマネージャー 薬師神 壮氏
株式会社トータル・メディカルサービス（福岡県） 代表取締役専務 永冨 将寛氏
株式会社トモズ（東京都） 取締役 山口 義之氏
クラフト株式会社（東京都） 薬局事業部 課長 牧野 円氏

16 **Visiting**
訪問 シリーズNo.1 電子処方箋モデル事業
患者・地域に対するシステム周知が最重要
さくら薬局 須賀川北町店（福島県須賀川市）

28 **Diary**
薬局管理栄養士ダイアリー
高齢者施設で医師の訪問診療に同行
田辺薬局株式会社（東京都） 市川 結生氏 片田 美由貴氏

［好評連載］

15 **Partnership**
薬剤師との連携を目指して 株式会社メディカルシステムネットワーク（北海道） 早川 知詠子氏

20 **Report**
レポート 多職種連携 株式会社 友愛メディカル 友愛薬局 松戸センター店（千葉県松戸市）

22 **Hottest Topics**
Beyond The Sea 米国&英国からのレポート「薬局における対人サービスの報酬」
アメリカ 薬物治療を最適化するサービスに保険会社から薬局に対価 大野 真理子氏
イギリス 患者負担ゼロでC型肝炎テスト・血圧測定等を実施、薬局には報酬 國分 麻衣子氏

26 **At The Top**
地域のトップランナー 株式会社アルカ（兵庫県神戸市）

30 **Local Specialty**
隠れたわが郷土料理（京都府） たんぽぽ薬局株式会社 薬局事業本部 緒方 孝行氏

31 日本保険薬局協会 新会員紹介
32 ファーマシーセミナースケジュール
33 2023年度 NPhA主要会議スケジュール
34 編集後記

Nippon Pharmacy Association

協会ロゴマークの由来
協会ロゴマークは、私たちの仕事である調剤業務に古くより使用されている重要な器具・薬匙（スパーテル）を基本にあしらい、さらに日本保険薬局協会の英名 Nippon Pharmacy Association の略である NPhA を薬匙の上に広げて重ね、空を翔ける鳥のようにイメージしました。今後、日本保険薬局協会が大きく羽ばたき成長するよう、希望を込めて作成されています。

薬剤師個々の仕事に「対人業務」「ICT」「地域」の落とし込みを

社会保障ニーズ拡大する2040年に向け地域ニーズに合致したサービス提供が不可欠に

特別対談

対談を終えて記念撮影する吉田学氏（左）と首藤正一氏

一般社団法人 日本保険薬局協会
会長
首藤正一 氏

×

多摩大学
医療・介護ソリューション研究所
客員教授
吉田 学 氏
（前厚生労働事務次官）

2022年6月、吉田学氏は厚生労働事務次官を最後に、厚生労働省を退官しました。40年近く医療・介護など社会保障に関わってきた同氏は、薬剤師や薬局経営者それぞれが2040年に向けて、自らの仕事の中に対人業務・ICT・地域との関わりという視点を落とし込んでいく重要性を強調します。しかも今後、地域における社会保障ニーズはますますバラツキが生まれると指摘、薬局・薬剤師は正確に地域ニーズを見極める必要があると力説しました。

（2023年1月25日収録）

現役世代減少し医療・介護の担い手確保が課題に

首藤　65歳以上の人口が、総人口の35％程度に達する2040年頃の社会とは、どのような姿なのでしょうか。

吉田　これまで社会保障を語る際には必ず、「2025年問題」という文言が使われてきました。これは、2025年に団塊の世代が後期高齢者になるためです。国は、社会保障の諸制度やサービスを改革しなければならないと取り組んできましたが、2025年は目前です。次のマイルストーンが2040年だったわけです。この年以降、1971～74年生まれの、いわゆる団塊ジュニア世代が65歳以上になっていきます。この年が大きな節目になりますので、国は2040年に向けた取り組みを進めています。

わが国は2008年をピークに人口減少が続いています。そのため、これまでの人口構成についての議論は、後期高齢者の割合が増えることが念頭に置かれてきました。しかし、高齢者の絶対数だけを見れば、今後、その数は横ばいになり、平準化されフラットな状態が続く。その一方で、少子化により15～64歳の生産年齢人口が急速に縮んでいくことが予想されています。即ち、人口が減少していく中で高齢者数は横ばいですから、結果として現役世代の割合が、急減せざるを得ない状況なのです。

また、家族形態を見れば高齢者の一人暮らしだけでなく、現役世代の一人暮らし、ひとり親世帯の増加も予測されています。加えて、こうした世帯構成は地域ごとに大きく異なった動きをすることが見込まれています。つまり2040年時点では高齢化や人口減少、家族の形など地域ごとのニーズの違いが、今よりもはるかに大きくなることが予想されています。もちろん、大都市や30万人以上の都市では高齢者数はまだまだ増えていきます。しかしながら、そこまで大きくない地方都市や中山間地域では今後、急速な人口減少が進んでいきます。従って、高齢化が進む都市部と、現役世代が急減していく地方都市・中山間地域では、異なる課題に直面することになります。特に、現役世代が減少する地方都市・中山間地域では、医療・介護など社会保障サービスの提供を、どのように継続・維持していくかが深刻になると考えられています。もっと言えば、地域社会の維持すら困難になることも想定されるわけです。

こんな話ばかりしていますと、未来は暗くなってしまいますが、必ずしも、そうではありません。明るい材料もあるのです。高齢者の体力は最近、どんどん向上している。文部科学省が年齢別の体力を測定している「新体力テスト」というデータを見ると、男女ともに年を追って高齢者の体力は上向いています。ただし、先ほど申し上げた地域間格差と同様、個人間の違いも拡大していくので、健康な高齢者が増える一方で、フレイルをはじめ身体機能や認知機能が衰える方も同時に増加することが予想されています。つまり、これからの超高齢社会とは地域においても個人においても、極めてバラツキの大きい社会になっていくと考えられます。そうした大きく異なるニーズに対して、どのように社会保障サービスや必要な支援を確保していくか、社会全体が問われることになります。薬局あるいは薬剤師の立場から考えると、自分たちがいる地域に存在する、そして一人一人で違う多様なニーズを、しっかりと受け止めていくことが大変重要になっていくと考えています。

5人に1人が医療・福祉に従事する時代に

首藤　おっしゃるように最近では、65歳以上の人口が50％を超える地域も見受けられます。地域事情に極端な違いが生まれてくる時代に、国は今後、どのように対処していこうと考えているのでしょうか。

吉田　3点の切り口で整理していきましょう。一つは、今、申し上げ

「それぞれの薬剤師が自分の仕事に対人業務・ICT・地域を落とし込む取り組みが不可欠」と指摘する吉田学氏（右）

座談会

リフィル処方箋の現状と課題

患者に運用方法の理解を求める取り組みが不可欠

次回調剤予定日1週間前から架電、体調変化・残薬・来局日を確認

2022年4月からリフィル処方箋制度が導入されました。その後、ほぼ1年が経過したことを受けて、現状と課題について話し合っていただきました。欧米ではすでに定着している仕組みですが、わが国では初めての試みだけに、出席者からは、運用方法に関する患者さんへの啓発活動の重要性が強く指摘されました。また、各社でフォローアップが積極的に行われていることが明らかになり、リフィル処方箋が質の高い薬物療法の実現に貢献していることも判明しました。

（2023年1月20日収録）

出席者（発言順）

株式会社タカラ薬局（福岡県）
エリアマネージャー 薬師神　壮氏

株式会社トータル・メディカルサービス（福岡県）
代表取締役専務 永冨 将寛氏
（株式会社永冨調剤薬局　専務取締役）

株式会社トモズ（東京都）
取締役 山口 義之氏

クラフト株式会社（東京都）
薬局事業部　課長 牧野　円氏

発行する医療機関はまだまだ限定的

――まず、昨年12月のリフィル処方箋（以下リフィル）の受付状況をお聞かせください。また、発行医療機関は病院が多いのか診療所なのか、あるいは診療科の傾向などがありましたら、ご紹介ください。

薬師神　弊社全体で12月単月の受け付けは、12薬局で22件でした。発行元の内訳は大学病院が9件、中小病院が1件、残る12件は診療所でした。

永冨　トータル・メディカルサービスと永冨調剤薬局の合算で申し上げますと、昨年12月、両社で計28薬局が138件を受け付けていました。薬局の内訳は、病院前の薬局が多く受け付けていました。また、発行医療機関に関しては、診療科による傾向というよりはむしろ、リフィルに対する処方医のお考えによって、左右されているような印象があります。

山口　12月単月のリフィルは628件で、全処方箋に対する割合は0.22%でした。NPhAが昨年11月に行ったアンケート調査では、確か受付率が0.1%でしたから、調査の2倍くらいは持ち込まれている状況です。

左から薬師神壮氏、永冨将寛氏、牧野円氏、山口義之氏

牧野　円氏

社内でリフィルの分析をしたのですが、どうしても手作業になるので、データを正確には集め切れませんでしたが、調べた限りにおいては、病院と診療所がほぼ半々くらいで、若干、病院が多いという状況です。また、弊社では現在、処方箋を応需している薬局が179店舗あり、そのうちリフィルを受け付けた店舗が118店舗ありました。かなり広範な薬局で受けていました。現在、把握している限りにおいては、1診療所と1病院がリフィルを戦略的に発行していまして、その周辺薬局の受付件数が非常に多くなっています。例えば、千葉県浦安市の順天堂大学医学部附属浦安病院（以下順天堂大学浦安病院）が発行しているのですが、その周辺の3薬局が多く応需していました。最も多い薬局は、12月だけで153件受けていました。一方、受け付けたリフィル処方箋の診療科を調べると45%が内科で、次いで整形外科14%、産婦人科11%、皮膚科10%、耳鼻科7%でした。処方日数は86%くらいが30日でした。

――153件という実績は飛びぬけていますね。

山口　中には30件ぐらいの薬局もありましたが、ほとんどは数件しか受け付けていないのが現状です。

牧野　弊社全体では、月3,000件程度です。店舗数としては220から230店舗ほどがリフィルを受け付けています。山口さんが今、ご指摘された順天堂大学浦安病院と東京都千代田区にある日本大学病院のリフィルが、大半を占めています。その他は、診療所が発行しているものを、数件ずつ受けているという状況です。12月に受け付けた全処方箋件数に対するリフィルの割合は0.23%程度でした。一方、診療科に関しては順天堂大学浦安病院も日本大学病院も、病院の方針として発行されていますので、診療科による違いはないような気がします。

フィードバック方法を医療機関と取り決め

――リフィル処方箋に対する患者さん、あるいは医療機関の受け止め方を、印象でもかまいませんのでお聞かせください。

永冨　患者さんからの意見として聞けたのが、「改めて医療機関に行く手間が省けるので都合がよい」という肯定的な意見がありました。ただ、私個人としては、リフィル自体がまだまだ患者・国民に知られていませんので、もっと広く知っていただきたいという気持ちが強いですね。

山口　リフィルが始まってから、まだ1年も経っていませんので、患者さんが、そのルールや利用方法をあまり理解していない面があるような気がしています。期限切れになってしまい、次回の受け付けができないケースが若干あるような報告を受けています。一方、医療機関の受け止め方に関連しますので、薬局と医療機関との取り決めについてご紹介します。リフィルが持ち込まれたらどのように取り扱うかについて、現在、19医療機関と対応の方法を決めています。この施設数は全体の10%くらいで、残る9割の医療機関とは特段の取り決めはしていません。その19医療機関のうち「毎回、連絡をしてほしい」と言われているのは7施設です。ほかの12施設は「必要に応じて連絡してくれればいい」という取り決めになっています。

――19医療機関と取り決めをしているのですか。

山口　そうですね。フィードバックの仕方等についてです。

牧野　順天堂大学浦安病院がリフィルを発行されたのは、昨年5月からでした。弊社の、さくら薬局浦安店がリフィルを多く受け付けていますので、9月にリフィルを発行されている患者さん76人にアンケート調査を行いました。リフィルは便利であるかどうか、あるいは、そう思わない理由、薬局に対する要望等のご意見をいただきました。すると約9割は「リフィルは便利だ」ということで、「次回以降もリフィルにしたい」という結果が得られました。若干、「リフィルではなくて長期処方にしてほしい」というお声もありましたけれども、かなり好意的に受け止められていることが判明しました。また、順天堂大学浦安病院の医師にも、私ども薬局の対応が適切かどうかお尋ねしたことがあります。「概ね問題がない」とのお答えをいただきましたので、今も当初からの対応を継続しているところです。